



# 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 森下仁丹 株式会社

コード番号 4524 URL <http://www.iintan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 駒村 純一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 武貞 文隆

TEL 06-6761-1131

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,432	6.3	391	258.4	408	224.0	375	276.7
27年3月期	9,817	△5.0	109	△71.0	126	△69.3	99	△72.8

(注) 包括利益 28年3月期 585百万円 (53.8%) 27年3月期 380百万円 (△27.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	18.48	—	4.2	3.0	3.8
27年3月期	4.91	—	1.2	0.9	1.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	13,668	9,134	66.8	449.10
27年3月期	13,352	8,611	64.5	423.31

(参考) 自己資本 28年3月期 9,134百万円 27年3月期 8,611百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	969	△440	△442	1,586
27年3月期	1,070	△218	△533	1,500

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	61	61.2	0.7
28年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	152	40.6	1.7
29年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		50.9	

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	△0.2	50	△6.4	50	△14.4	20	△53.0	1.00
通期	11,000	5.4	450	14.9	450	10.2	300	△20.2	14.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	20,750,000 株	27年3月期	20,750,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	409,371 株	27年3月期	406,946 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	20,342,110 株	27年3月期	20,343,547 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,278	6.4	360	163.1	382	120.0	354	135.3
27年3月期	9,660	△4.3	137	△60.9	173	△57.9	150	△59.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	17.42	—
27年3月期	7.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	13,708		9,146		66.7		449.69	
27年3月期	13,415		8,656		64.5		425.52	

(参考) 自己資本 28年3月期 9,146百万円 27年3月期 8,656百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(関連情報)	15
(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)	16
(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)	16
(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国経済の減速や新興国の景気低迷への警戒感及び中東情勢への不安感など海外情勢の影響により、株価や為替といった金融市場の動向が不安定となりました。また、個人消費についても実質賃金の伸び悩みから消費支出は足踏み状態にあり全体として景気は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する健康関連業界も、健康意識の高まりが持続し、昨年4月からの新たな機能性表示食品制度が始まる等大きな変革期を迎えました。但し、異業種を含む大手企業の新規参入等による業界内の競合は激化しており、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況下にあります。

このような状況のなか、当社グループとしては、「伝統と技術と人材力を価値にする」をビジョンとして積極的な諸施策・諸活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度は、機能性表示食品「ヘルスエイド シリーズ」の新発売を背景としたヘルスケア事業並びにカプセル受託事業とも売上は好調に推移し、売上高は、10,432百万円（前年同期比6.3%増）と前年同期と比べ614百万円の増収となりました。

利益面においては、原価のコストダウンに注力した結果、売上総利益率の増加が大きく影響し、効果的なプロモーション活動など費用の効率化を図ったこともあり営業利益は、391百万円（前年同期比258.4%増）と前年同期と比べ282百万円の増益となりました。

また、営業外損益を加えた経常利益は、408百万円（前年同期比224.0%増）と前年同期と比べ282百万円の増益となりました。

さらには投資有価証券評価損63百万円の特別損失を加えた税金等調整前当期純利益は、344百万円と前年同期と比べ220百万円の増益となり、法人税等並びに法人税等調整額を加えた親会社株主に帰属する当期純利益は、375百万円（前年同期比276.7%増）と前年同期と比べ276百万円の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① ヘルスケア事業

当セグメントにおきましては、機能性表示食品「ヘルスエイド シリーズ」が順調に推移しており、その結果、売上高は、6,621百万円と前年同期と比べ275百万円の増収となりました。

損益面では、機能性表示食品のプロモーション活動の先行投資的な費用負担が影響し、当連結会計年度のセグメント損失は、212百万円と前年同期と比べ41百万円の減益となりました。

なお、セグメント利益は、上期単独では△244百万円でしたが、下期単独では32百万円と黒転し、着実に利益体質への転換が進んでおります。

#### ② カプセル受託事業

当セグメントにおきましては、医薬品カプセルの受託は落ち込みましたが、フレーバーカプセルは引き続き順調に推移した結果、売上高は、3,796百万円と前年同期と比べ354百万円の増収となりました。

損益面では、コストダウン諸施策による原価率の改善等により、当連結会計年度のセグメント利益は、600百万円と前年同期と比べ326百万円の増益となりました。

## ③ その他

当セグメントにおきましては、売上高は、14百万円と前年同期と比べ15百万円の減収となりました。

損益面では、当連結会計年度のセグメント利益は、3百万円と前年同期と比べ2百万円の減益となりました。

## ・今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新興国や資源国の景気減速の動きによる海外経済の影響、円高、株安など景気は先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

一方、当社グループの属する健康関連業界におきましても、機能性表示食品制度の定着に伴う様々な影響が予想されることから、取り巻く経営環境は引き続き厳しいと推測されます。

このような環境の下、当社グループは、ヘルスケア事業では環境変化にスピーディに対応し、機能性表示食品制度を活用した新たな商品開発やデジタル化に則した販売手法に徹した戦略を展開してまいります。

また、カプセル受託事業では「市場創造型受託メーカー」を目指し、開発・技術力を活かし新たな産業分野をも含めたグローバルな受託展開を目指してまいります。

かかる状況を踏まえ、次期（平成29年3月期）の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

売上高	11,000百万円（前期比 5.4%増）
営業利益	450百万円（前期比 14.9%増）
経常利益	450百万円（前期比 10.2%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	300百万円（前期比 20.2%減）

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は13,668百万円となり、前連結会計年度末と比べ315百万円の増加となりました。その内訳は、流動資産が4,809百万円（前年同期比7.7%増）、固定資産が8,858百万円（前年同期比0.3%減）であり、流動資産の主な変動要因は、売上債権の減少、たな卸資産の増加、現金及び預金の増加であり、固定資産の主な変動要因は、減価償却費の進捗及び投資有価証券の増加であります。

## (負債)

当連結会計年度末の負債合計は4,533百万円となり、前連結会計年度末と比べ207百万円の減少となりました。その内訳は、流動負債が2,428百万円（前年同期比2.5%増）、固定負債が2,105百万円（前年同期比11.2%減）であり、流動負債の主な変動要因は、仕入債務の増加であり、固定負債の主な変動要因は、長期借入金の減少等であります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は9,134百万円となり、前連結会計年度末と比べ523百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は1,586百万円と前年同期と比べ85百万円の増加となりました。当連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、969百万円の増加（前連結会計年度は1,070百万円の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益344百万円、減価償却費718百万円、売上債権の減少173百万円、たな卸資産の増加386百万円、仕入債務の増加127百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、440百万円の減少（前連結会計年度は218百万円の減少）となりました。その主な要因は、設備更新投資など有形固定資産の取得による支出335百万円、投資有価証券の取得による支出59百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、442百万円の減少（前連結会計年度は533百万円の減少）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出380百万円、配当金支払61百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	64.5	62.5	63.0	64.5	66.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.0	71.5	107.4	93.8	75.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは着実な経営の基礎づくりを進めることにより、中長期的に投資価値のある企業となるべく今後の事業の拡大に努力してまいります。また、利益配分である配当につきましては、安定配当の継続を基本としつつ、経営成績・財政状態等を総合的に判断して実施する方針です。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、平成27年5月14日に公表しているとおり1株につき7円50銭とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、国内外の様々な要因により厳しい経営環境となると予想されますが、安定配当の基本方針に基づき1株につき7円50銭とさせていただきます。

#### (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

##### ① 医薬品医療機器等法などの法的規制について

当社グループは医薬品・医薬部外品・健康食品等の健康関連商品の製造販売を主な事業としており、製商品の多くが「医薬品医療機器等法」の規制を受けております。また、製商品によっては「JAS法」「食品衛生法」「食品表示法」や「機能性表示食品制度」などの規制を受けております。

さらには、通信販売などを公正に行い消費者の保護を目的とする「特定商取引に関する法律」や不当な景品・表示による顧客の誘引防止を目的とする「不当景品類及び不当表示防止法」などの規制を受けております。

このため行政の動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また当社グループは「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、法令遵守を徹底しておりますが、万一これらに抵触することがあった場合も業績に影響を与える可能性があります。

##### ② 個人情報について

当社グループは、健康関連商品の通信販売及びインターネット販売事業を行っており、多くの個人情報を保有しております。当社グループは、「個人情報保護規程」を制定し厳格な個人情報の管理の徹底を図っておりますが、何らかの原因により個人情報が流失した場合、社会的信用の失墜、訴訟提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ③ カプセル受託事業について

カプセル受託事業は、当社滋賀工場が世界最大級規模のシームレスカプセル専用工場であることから、食品及び非食品の海外大手メーカー等からの大口受託が多く、受託先の需要動向により受託高が大きく増減する傾向があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループはリスクの分散を図るため、国内外において受託先の拡大を図る一方、工業用などの用途の多様化を目指したカプセル技術開発を積極的に推進しております。

##### ④ 新製品開発と競争激化について

当社グループが製造販売している健康関連商品は、異業種を含む大手企業の進出や様々な新興企業の業界参入など競争は年々激化しております。

当社グループは、新製品の研究開発により市場の要請に合った製商品の開発に努めておりますが、市場の進捗や需要の変化等を十分に予測し魅力ある製商品を開発できず他社との差別化の対応が不十分な場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ⑤ 知的財産権について

当社グループでは、特許権や商標権等の知的財産権の確保が重要な事項として認識しており、当社グループ独自の技術・ノウハウの保護や第三者の知的財産権を侵害しないように厳重な注意を払っています。

但し、当社グループにおいて知的財産権に関する問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

以上4項目につきましては、平成26年3月期決算短信（平成26年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.jintan.co.jp/>

(東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ）)

<http://tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,500	1,586
受取手形及び売掛金	1,497	1,323
商品及び製品	697	902
仕掛品	276	372
原材料及び貯蔵品	339	425
未収入金	46	37
繰延税金資産	57	121
その他	57	50
貸倒引当金	△8	△11
流動資産合計	4,465	4,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,260	4,272
減価償却累計額及び減損損失累 計額	△1,939	△2,118
建物及び構築物(純額)	2,320	2,153
機械装置及び運搬具	4,281	4,643
減価償却累計額及び減損損失累 計額	△2,743	△3,036
機械装置及び運搬具(純額)	1,537	1,606
土地	2,217	2,217
建設仮勘定	163	7
その他	1,087	1,180
減価償却累計額及び減損損失累 計額	△798	△892
その他(純額)	289	288
有形固定資産合計	6,528	6,274
無形固定資産		
その他	251	216
無形固定資産合計	251	216
投資その他の資産		
投資有価証券	1,951	2,218
長期貸付金	16	12
繰延税金資産	0	—
その他	138	137
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,106	2,367
固定資産合計	8,887	8,858
資産合計	13,352	13,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,002	1,130
1年内返済予定の長期借入金	380	330
未払費用	377	399
未払法人税等	20	72
賞与引当金	165	167
返品調整引当金	46	58
売上割戻引当金	20	25
ポイント引当金	40	40
設備関係支払手形	27	56
その他	289	149
流動負債合計	2,369	2,428
固定負債		
長期借入金	1,197	867
長期預り保証金	1	1
繰延税金負債	704	734
退職給付に係る負債	468	501
固定負債合計	2,371	2,105
負債合計	4,741	4,533
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	963	963
利益剰余金	3,686	4,000
自己株式	△135	△137
株主資本合計	8,051	8,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	566	765
退職給付に係る調整累計額	△6	4
その他の包括利益累計額合計	560	770
純資産合計	8,611	9,134
負債純資産合計	13,352	13,668

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	9,817	10,432
売上原価	4,794	4,900
売上総利益	5,022	5,531
返品調整引当金戻入額	29	46
返品調整引当金繰入額	46	58
差引売上総利益	5,005	5,519
販売費及び一般管理費		
販売促進費	875	803
広告宣伝費	519	882
運賃及び荷造費	530	521
人件費	1,310	1,223
賞与引当金繰入額	93	93
退職給付費用	51	55
減価償却費	138	140
貸倒引当金繰入額	9	15
研究開発費	748	771
その他	619	620
販売費及び一般管理費合計	4,896	5,127
営業利益	109	391
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	25
研究開発補助金	3	—
その他	17	11
営業外収益合計	40	37
営業外費用		
支払利息	20	15
その他	3	4
営業外費用合計	23	20
経常利益	126	408
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産処分損	4	—
投資有価証券評価損	—	63
特別損失合計	4	63
税金等調整前当期純利益	123	344
法人税、住民税及び事業税	30	74
法人税等調整額	△6	△105
法人税等合計	24	△31
当期純利益	99	375
親会社株主に帰属する当期純利益	99	375

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	99	375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278	198
退職給付に係る調整額	2	11
その他の包括利益合計	281	209
包括利益	380	585
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	380	585

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,537	963	3,764	△135	8,130	288	△9	279	8,409
会計方針の変更による累積的影響額			△25		△25				△25
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,537	963	3,738	△135	8,104	288	△9	279	8,383
当期変動額									
剰余金の配当			△152		△152				△152
親会社株主に帰属する当期純利益			99		99				99
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						278	2	281	281
当期変動額合計	—	—	△52	△0	△53	278	2	281	227
当期末残高	3,537	963	3,686	△135	8,051	566	△6	560	8,611

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,537	963	3,686	△135	8,051	566	△6	560	8,611
会計方針の変更による累積的影響額					—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,537	963	3,686	△135	8,051	566	△6	560	8,611
当期変動額									
剰余金の配当			△61		△61				△61
親会社株主に帰属する当期純利益			375		375				375
自己株式の取得				△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						198	11	209	209
当期変動額合計	—	—	314	△1	313	198	11	209	523
当期末残高	3,537	963	4,000	△137	8,364	765	4	770	9,134

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	123	344
減価償却費	705	718
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	54	44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	3
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	17	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	1
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	△17	4
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△13	—
受取利息及び受取配当金	△20	△25
支払利息	20	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	63
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産処分損益 (△は益)	4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△25	173
たな卸資産の増減額 (△は増加)	242	△386
仕入債務の増減額 (△は減少)	△234	127
その他	261	△111
小計	1,116	986
利息及び配当金の受取額	18	24
利息の支払額	△19	△15
法人税等の支払額	△44	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,070	969
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△263	△335
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△19	△53
投資有価証券の取得による支出	△66	△59
投資有価証券の売却による収入	1	—
補助金収入	127	3
その他	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218	△440
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△380	△380
配当金の支払額	△152	△61
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△533	△442
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	318	85
現金及び現金同等物の期首残高	1,181	1,500
現金及び現金同等物の期末残高	1,500	1,586

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 重要な引当金の計上基準

ポイント引当金

将来のポイント使用による費用負担に備えるため、未使用のポイント残高に対して、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、健康食品を始めとする最終消費財を通信販売を通じて直接、または、国内の大手企業経由で提供しているヘルスケア事業本部と、独自技術であるシームレスカプセル技術を応用して国内外の大手食品メーカー、医薬品メーカー等にカプセルバルクを中心に受託事業を展開しているカプセル事業本部の2つの事業本部を置き、それぞれの事業本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業形態の異なった2つの事業本部を基礎として、「ヘルスケア事業」と「カプセル受託事業」という2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、報告セグメントの資産の額並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、取締役会等最高経営意思決定機関に対して定期的な報告対象としていないため、記載しておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表上計上額
	ヘルスケア 事業	カプセル 受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,346	3,441	9,787	29	9,817	—	9,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	292	292	△292	—
計	6,346	3,441	9,787	322	10,110	△292	9,817
セグメント利益又は損失(△)	△170	274	103	6	109	—	109
その他の項目							
減価償却費	382	320	703	2	705	—	705

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表上計上額
	ヘルスケア 事業	カプセル 受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,621	3,796	10,417	14	10,432	—	10,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	266	266	△266	—
計	6,621	3,796	10,417	281	10,698	△266	10,432
セグメント利益又は損失(△)	△212	600	388	3	391	—	391
その他の項目							
減価償却費	393	323	717	1	718	—	718

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ビフィーナ	フレーバー カプセル	その他	合計
外部顧客への売上高	2,760	1,402	5,653	9,817

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
8,679	859	278	9,817

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ビフィーナ	フレーバー カプセル	その他	合計
外部顧客への売上高	2,876	1,977	5,577	10,432

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
9,205	870	355	10,432

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事プラスチック(株)	1,657	カプセル受託事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	423円31銭	449円10銭
1株当たり当期純利益金額	4円91銭	18円48銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	99	375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	99	375
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,343	20,342

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,611	9,134
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,611	9,134
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	20,343	20,340

(重要な後発事象)

該当事項はありません。